

# 欧州不動産戦略ファンド（3ヵ月決算型） （愛称：OH! シャンゼリゼ）

追加型投信／海外／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年5月24日～2022年11月22日

第33期	決算日：2022年8月22日	
第34期	決算日：2022年11月22日	
第34期末 (2022年11月22日)	基準価額	7,940円
	純資産総額	1,398百万円
第33期～ 第34期	騰落率	△13.9%
	分配金合計	100円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

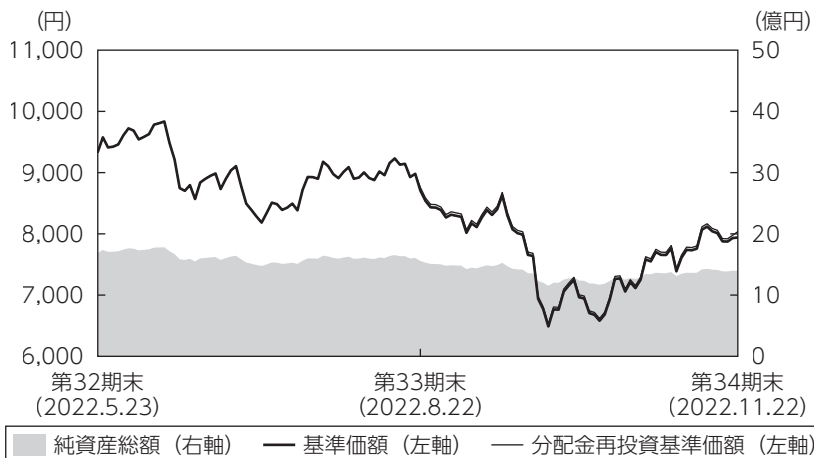
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第33期首： 9,338円  
 第34期末： 7,940円  
 (既払分配金100円)  
 騰落率： △13.9%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

「欧州不動産戦略マザーファンド」受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券（リート）および不動産関連株式（以下、あわせて不動産関連証券）に投資を行った結果、欧米の各国中銀が金融引き締めを実施し金利が上昇したことで、欧州の不動産関連証券が大きく下落したことから基準価額は下落しました。一方、為替市場では、対円でユーロおよび英ポンドなどが上昇したことからプラス寄与となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第33期～第34期		項目の概要
	(2022年5月24日 ～2022年11月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.846%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,327円です。
(投信会社)	(41)	(0.494)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.329)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.005)	
(投資証券)	( 1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	2	0.028	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.002)	
(投資証券)	( 2)	(0.026)	
(d) その他費用	6	0.071	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.057)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 1)	(0.013)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	80	0.957	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

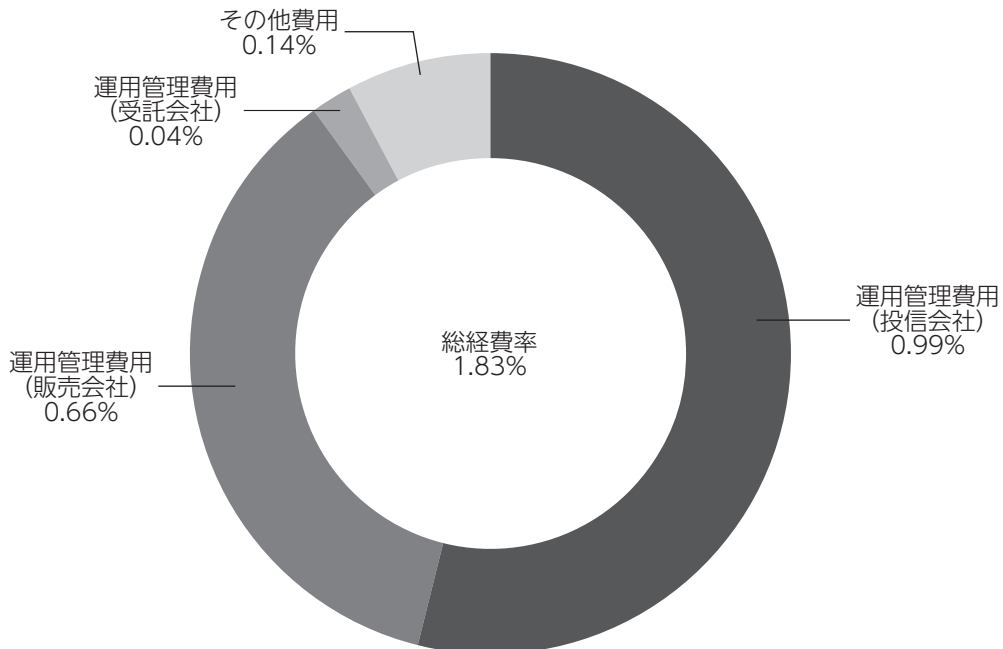
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



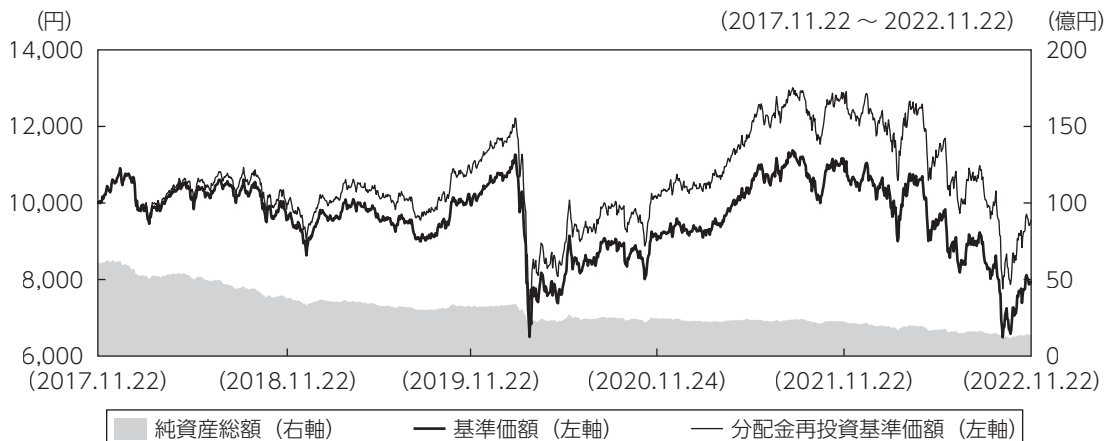
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



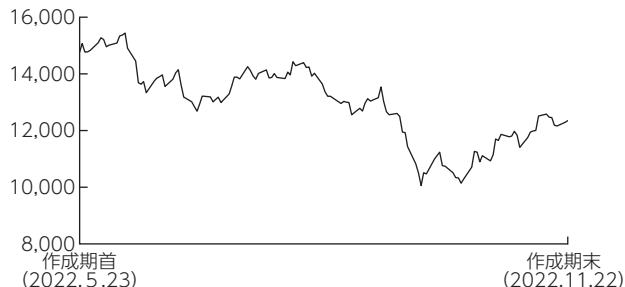
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年11月22日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年11月22日 期首	2018年11月22日 決算日	2019年11月22日 決算日	2020年11月24日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月22日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 10,015	9,604	9,956	9,030	11,024	7,940
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	400	400	300	400	300
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△0.2	8.1	△6.3	26.9	△25.6
参考指数の騰落率	(%) -	△0.8	9.0	△6.1	30.5	△26.6
純資産総額	(百万円) 6,126	3,773	3,210	2,430	2,248	1,398

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークを定めておりません。参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index(トータルリターン・円ベース)です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (トータルリターン・ユーロベース) をもとに、当社が独自に円換算しています。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日のユーロベースの値を当日の対顧客電信相場仲値で円換算しています (以下同じ)。

## 投資環境

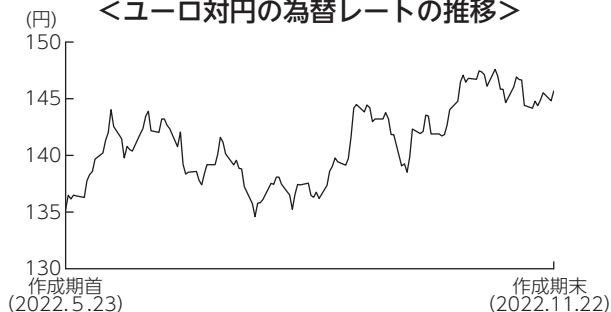
<FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index  
(トータルリターン・円ベース) の推移>



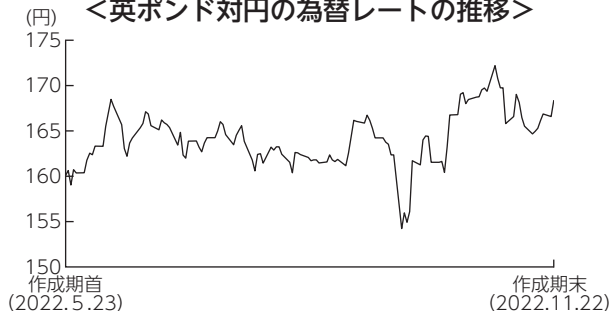
期首は、欧米でインフレが加速し各国中銀がタカ派姿勢を強めたことなどから下落して始まり、米CPIの上振れを受けて一段安となりました。その後、景気後退懸念が強まり欧米の長期金利が低下したことから上昇に転じたものの、インフレ高騰を受け各国中央銀行がタカ派姿勢を強めたほか、英減税案を受けて金融市場が混乱したため大きく下落する展開となりました。期末にかけては、インフレピークアウト期待から反発したものの、期中を通じて大きな下落となりました。

為替市場では、ユーロおよびポンドなどの欧州主要通貨が円に対して上昇しました。インフレ高騰により欧州の各国中銀が政策金利を大幅に引き上げる一方で、日本銀行は、引き続き量的金融緩和およびイールドカーブコントロールを維持したことからユーロは上昇しました。英ポンドは、減税案を受け急落する場面もあったものの、金融市場が安定すると反発し、対円では上昇しました。

<ユーロ対円の為替レートの推移>



<英ポンド対円の為替レートの推移>



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「欧州不動産戦略マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ●欧州不動産戦略マザーファンド

需給環境の良好なドイツの住宅銘柄や安定的な収益性を持つ英国の産業用銘柄などを中心にポートフォリオを構築しました。作成期中は、英国やベルギーのヘルスケア銘柄を新規で買い付けたほか英国の住宅銘柄などを買い増した一方、ドイツの住宅銘柄や英国の産業用銘柄などの一部売却を行いました。

## 作成期末

### 【資産別配分】

2022年11月22日現在

種類	比率
不動産投資信託証券	59.7%
不動産関連株式	39.2%

### 【組入上位5銘柄】

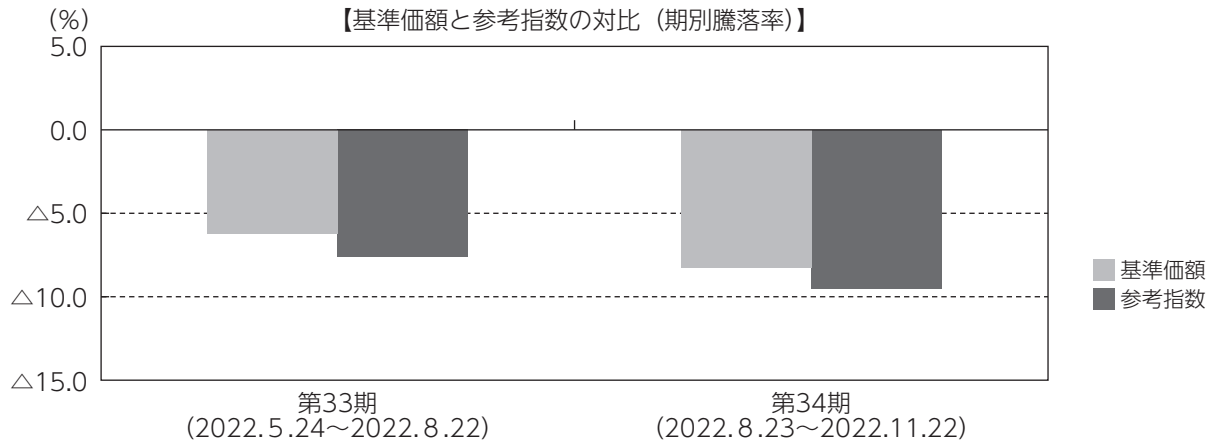
2022年11月22日現在

銘柄	国	種類	比率
VONOVIA SE	ドイツ	不動産関連株式	10.1%
SEGRO PLC	イギリス	不動産投資信託証券	5.5%
PSP SWISS PROPERTY	スイス	不動産関連株式	4.9%
LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	不動産投資信託証券	4.4%
GECINA SA	フランス	不動産投資信託証券	4.1%

(注) 比率は、欧州不動産戦略マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第33期	第34期
	2022年5月24日 ～2022年8月22日	2022年8月23日 ～2022年11月22日
当期分配金（税引前）	50円	50円
対基準価額比率	0.57%	0.63%
当期の収益	50円	－円
当期の収益以外	－円	50円
翌期繰越分配対象額	1,273円	1,223円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

- 当ファンド

「欧州不動産戦略マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

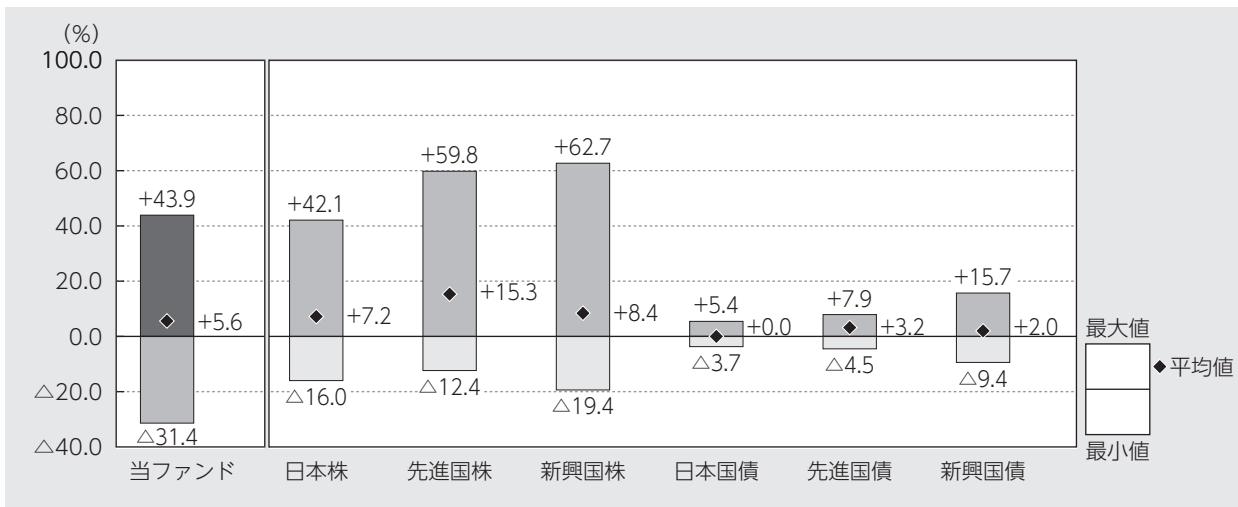
- 欧州不動産戦略マザーファンド

大陸欧州市場では、小売銘柄および貸倉庫銘柄、ビジネス中心街に物件を保有するオフィス銘柄などを中心に投資を行っています。スウェーデンやスイスの銘柄や負債比率が高く、クオリティの低い物件を保有する銘柄への投資は抑制しています。英国でも、ヘルスケア銘柄や貸倉庫銘柄に重点的に投資しており、小売銘柄、産業用銘柄などへの投資には慎重な姿勢で臨んでいます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2014年6月6日から2024年5月22日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	欧州不動産戦略ファンド（3ヵ月決算型）	欧州不動産戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	欧州不動産戦略マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、欧州の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）および不動産関連株式に投資を行います。</p> <p>不動産投資信託証券および不動産関連株式への投資にあたっては、マクロ経済および不動産市場動向分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の定量および定性分析等のボトムアップ・アプローチにより、銘柄選択を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）を、シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーに委託します。</p>	
分配方針	<p>第2期以降の毎決算時（原則として2月、5月、8月、11月の各22日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年11月～2022年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMorgan Global Dividend Fund (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2022年11月22日現在）

#### ◆組入ファンド等

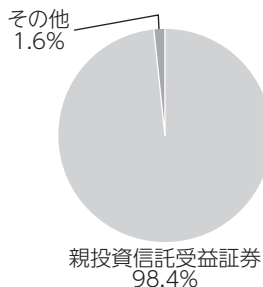
（組入ファンド数：1ファンド）

	第34期末
	2022年11月22日
欧州不動産戦略マザーファンド	98.4%
その他	1.6

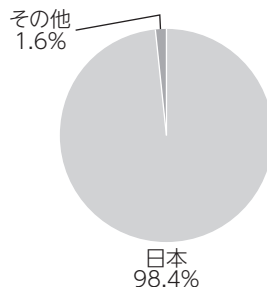
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

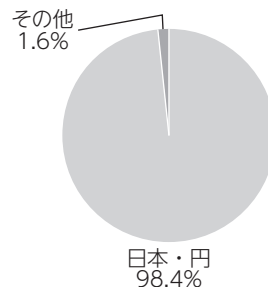
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

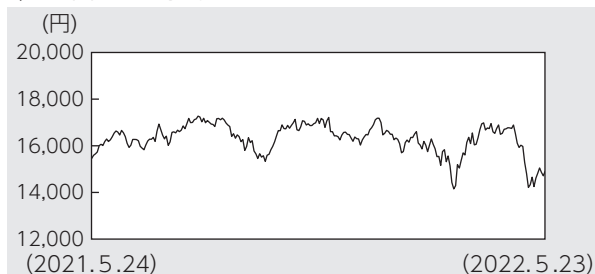
項目	第33期末	第34期末
	2022年8月22日	2022年11月22日
純資産総額	1,557,856,371円	1,398,539,042円
受益権総口数	1,789,260,008口	1,761,346,703口
1万口当たり基準価額	8,707円	7,940円

（注）当作成期間（第33期～第34期）中における追加設定元本額は21,045,124円、同解約元本額は70,807,737円です。

## 組入ファンドの概要

【欧州不動産戦略マザーファンド】（計算期間 2021年5月25日～2022年5月23日）

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

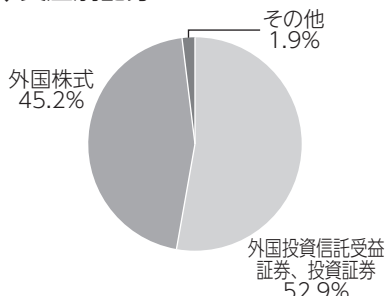
銘柄名	通貨	比率
VONOVIA SE	ユーロ	12.8%
SEGRO PLC	イギリス・ポンド	8.0
LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.1
LEG IMMOBILIEN SE	ユーロ	4.0
PSP SWISS PROPERTY	スイス・フラン	3.8
GECINA SA	ユーロ	3.6
TRITAX BIG BOX REIT PLC	イギリス・ポンド	3.6
UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	ユーロ	3.0
CASTELLUM AB	スウェーデン・クローナ	2.8
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	ユーロ	2.8
組入銘柄数		47銘柄

### ◆1万口当たりの費用明細

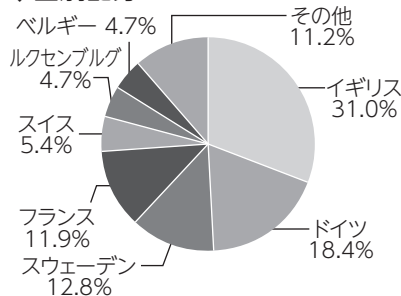
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	4円 ( 2)	0.028% (0.014)
(投資証券)	( 2)	(0.014)
(b) 有価証券取引税 (株式)	3 ( 0)	0.021 (0.001)
(投資証券)	( 3)	(0.020)
(c) その他費用 (保管費用)	15 (12)	0.093 (0.072)
(その他)	( 3)	(0.021)
合計	23	0.141

期中の平均基準価額は16,305円です。

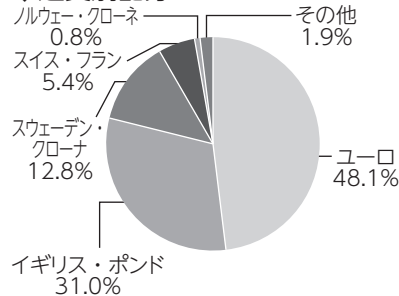
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ＜当ファンドの参考指数について＞

#### ●FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（トータルリターン・円ベース）

欧州不動産戦略ファンド（3ヵ月決算型）（以下、「当ファンド」）は、アセットマネジメントOne株式会社（以下、「アセットマネジメントOne」）によって単独で開発されたものです。当ファンドは、いかなる方法においても、London Stock Exchange Group plcおよび、そのグループ企業（FTSE International Limitedを含む）（以下、総称して「LSE Group」）、European Public Real Estate Association（以下、「EPRA」）または、National Association of Real Estate Investments Trusts（以下、「Nareit」）（以下、あわせて「ライセンサー」といいます。）によって出資、保証、販売または販売促進されることはありません。FTSE Russellは、LSE Group会社の一つの商号です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（以下、本指数）のすべての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」および「FTSE Russell®」は、LSE Group会社の商標であり、ライセンス契約に基づいてその他のLSE Group会社が使用します。「NAREIT®」はNareitの商標、「EPRA®」はEPRAの商標であり、すべて、ライセンス契約に基づき、LSE Groupによって使用されます。

本指数は、FTSE International Limited またはその関連会社、代理店またはパートナーによって、またはそれらに代わって計算されます。ライセンサーは如何なる者に対しても (a) 本指数の使用、信頼、または誤謬、(b) 当ファンドへの投資または運営に起因する如何なる義務も負いません。ライセンサーは、当ファンドから得られる結果、またはアセットマネジメントOneによって提示される目的に対する本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

